

＜2020年3月期 第2四半期決算説明会 主な質疑応答＞

日時 : 2019年11月1日(金) 14:00～15:00

出席者 : 取締役社長 CEO 貸谷 伊知郎

取締役 CSO/CIO 富永 浩史

取締役 CFO 岩本 秀之

Q. 当期利益に含まれる一過性損益の金額は。2Qに新たに発生した金属資源事業と海外食品事業の減損について、背景と金額を教えてください。

A. 上期に含まれる一過性損益は、ネットで15～20億円程度のプラス、これらは営業利益よりも下で発生している。金属本部では、リチウム市況が当社想定より下落したことに伴う減損と、北米の生産不調に伴うアルミ鍛造事業の減損が生じている。金額はリチウムで60億円強、アルミ鍛造で15億円弱など、合計80億円強。食品事業についても、将来CFの見直しにより、20億円強の減損を実施。

Q. 2Qにおいて好調に推移している営業本部の背景と、今後の見通しは。

A. グロロジ本部はトヨタ以外のビジネス拡大により好調。また、円高にも関わらず、日調品の取り扱いが減少していないことも要因。機エネ本部については、アラバマなど工場の新設に伴い機械取り扱いが好調であり、下期も継続する見込み。また、再生可能エネルギーについては、上期よりも下期の風況が良化する。食料生活産業本部は、当期に通常の状態に戻ったとの印象。アフリカ本部は、南アフリカにおける自動車ディーラーの買収など、新たな収益貢献も見込まれている。当初見通しの1,500億円の達成については、金属本部、自動車本部、化エレ本部の業績次第だと考えている。

Q. 自動車生産／販売について、足元の状況と下期の見通しは。

A. 自動車生産については、下期は楽観視していない。国別では、インド、タイ、インドネシアの生産が落ちている。アメリカは、販売は好調だが、生産がスローダウンしている。一方、中国についてはトヨタの販売が好調であるため、マイナスインパクトは出ておらず、下期にかけても弱くは見ていない。

Q. 自動車本部の進捗が悪いが、下期に期待できるところはあるか。

A. ロシア、パキстанは上期不調だったが、ロシアは下期に従来の姿まで戻ると考えている。ただし、不調の香港、韓国を前期対比増益で計画していたため、自動車本部に関しては計画達成が厳しいと考えている。

Q. アフリカ本部が好調である背景と、今後の見通しは。また、為替の影響はどうか。

A. 特にサブサハラ地域が好調で、その背景としては、非産油国の経済成長がある。非産油国については、石油に依存しない経済構造が確立し、政治的にも安定しつつある。

サブサハラの経済成長率は足元で3%強であるが、我々は最低でも5~7%での利益成長を目指している。為替については当上期においても影響が生じている。現地通貨建てでは利益が伸びているが、円高が進んでいるために円建てではあまり利益が伸びていない。

Q. 当期利益について、20/3期は1,500億円、22/3期は1,700億円を目標として掲げている。経済状況が良くない中、今後の増益要素は。

A. アフリカの自動車事業では、西アフリカやケニアを中心とした東アフリカでの好調維持が見込まれる。また飲料事業についても、これ以上の悪化は見込んでおらず、今後プラス要素として効いてくる。

Q. アフリカ戦略について、ロックダウン事業が進んでいる印象を受けるが、どのような時間軸で見れば良いか。また、収益規模についてはどうか。

A. 現状のアフリカでのロックダウン生産台数は年間2千台程度であるが、2022年には現状の5倍程度まで増産したいと考えている。なお、収益規模については、どの地域から部品を調達するかによって異なる。当社は世界各地に輸出機能を保有するとともに、アフリカ全土にディーラーネットワークも保有している。このため、部品の調達から完成車の販売まで、自動車バリューチェーンのすべての段階において利益を得られることが強みである。

Q. 中計資料9ページにある「アフリカ戦略の自動車バリューチェーン拡大」について、各事業への投資額と利益規模は。

A. 自動車バリューチェーンについて、「AUTOMARK」は現在ある支店を活用するため、直接的な追加投資はない。汎用部品も同様に、既存のネットワークに新たな部品を投入するため、特別な追加投資はない。「AutoFast」もトタルが展開する5,000カ所のガソリンスタンドに、看板や整備機器等を追加するのみで、大きな追加投資はない。なお、具体的な利益額の開示は控えさせて頂く。

Q. 中計資料18ページにある「再生可能エネルギーの今後の展開」について、投資額と利益規模は。

A. 再生可能エネルギーについては、今後3年間でプロファイも含め1,800億円程度の投資を考えている。利益規模については、当社の資本コスト等を勘案した上で、最低利益率は超えていきたいと考えている。

Q. キャッシュを伴わない利益や損失が出た場合における配当をどう考えているか。

A. ノンキャッシュの利益/損失が出た場合の配当方針を作ることは非常に困難である。当期については少なくとも前期より配当実額を増やし、配当性向25%以上は達成したいと考えている。